

P I S A 2006 : 教育学的？それとも政治的？

E I と O E C D 諸国また O E C D パートナー諸国の加盟組織は、P I S A の結果の政治的取り扱いに懸念を強めている。

P I S A 2006 の結果公表にともなって、教育者たちは世界中で同じような状況が繰り返されているのを見てきた。生徒が上位の成績をあげた国では、政治家は自身を祝福し、堅実な教育政策にさらに信頼を寄せる。生徒の成績が下位であった国では、政治家は学校システムと教員の活動性能の低さを非難する。両方の状況において、メディアの報道はランキングに集中し、単純な成績対比的なスタイルで P I S A に言及する。

「P I S A は国々、また国々のシステムの達成度ランキング以上について述べている。しかし、現実ではランキングの公表として報道されている。我々は質問したい。“P I S A は単にメディアの現象になってしまったのか？”」フレッド・バン・リューエン (E I の事務局長) は述べた。

バン・リューエン氏は保護者と政策立案者に P I S A のような報告書を懐疑的な目でみることを促し、「教育の複雑さは、ある生徒を勝者とし、他の生徒を敗者とするスポーツスコアのように、単純化できないものだ」と述べた。

30 の O E C D 諸国と 27 のパートナー諸国が携わり、P I S A は 15 歳生徒の読解、数学、科学的リテラシーの達成度をテストした。E I は教育における国際比較研究を歓迎し、P I S A のメリットは質と平等性の問題を強調させることができることだと認識している。P I S A はある生徒の集団が、ある種類の設問にどのように反応するか、という断片の情報しか提供できない。P I S A はどの国の教育の、全体像や特性をも描き出すことはないし、描き出すことはできない。

バン・リューエン氏は、教員組合にとって、国の政治家が P I S A で高い順位を獲得することを目的に教育改革を実施することは、重大な懸念事項であると述べた。「そのような表面的な目的は、教育の質向上や“万人のための教育”への道を脅かすものである」と付け加えた。

E I はまた O E C D が根底にもつ、非常に競争的な世界市場に影響される労働市場の需要に応えることに、教育システムの目的を据えるべきである、という考えに対し疑問を投げかけた。

「学校に行くということは、収入を得るために学習する、ということ以上の意義がある。我々は教育に対し、総合的で円熟味のあるアプローチをとること、また生徒の将来を、単に労働者ではなく、地球市民として考えるような教育を目指すことを主張する」とバン・リューエン氏は述べた。